

被災者の自立促進、授業の早期再開への協力等

Q

被災者の自立促進のために
どうするのか

A

避難拠点の運営に積極的に
参加してもらいます。

要点

大災害が発生した直後は、多くの被災者が精神的・肉体的に大変な状況にあると思われます。このため、当初は要員（区・学校）や連絡会のメンバーなど、日頃から準備をしてきた人たちが中心となって避難拠点の運営を行うことになります。しかし過去の災害の経験などから、一定の期間が経過した後は、避難者自身が運営を担っていくことが望ましいとされています。

連絡会は、避難者自身で避難拠点の自主的な運営ができるように、徐々に準備していきます。

<自立促進のために行うこと>

代表者(小集団)の選出

情報伝達、避難者の意見・要望の集約、
ルールの引き継ぎ

自主運営管理

ごみ処理、トイレ掃除、部屋の掃除、防火、
夜の見回り、物資・食料配布 等

Q

授業の早期再開のために
どうするのか

A

避難拠点は本来教育の場
であることを、避難者に
理解してもらいます。

要点

各避難拠点で、避難している場
所を徐々に整理し、使用できる
ようになった場所で授業を再開します。

また、練馬区災害対策本部で決定する
避難拠点の統合と閉鎖について、避難者
に理解してもらうように努めます。

<解説>

練馬区災害対策本部では、災害発生から一定の期間が経過したのちは、帰宅、仮設住宅や公営住宅への入居等の、避難者の動きを見定めながら避難拠点の統合と閉鎖を検討します。その際は、避難者を代替施設（他の避難拠点、区立施設の一時使用など）に移ってもらうように準備をします。

被災者の自立促進、授業の早期再開への協力等



Q

避難拠点が閉鎖されるのはいつか

A

各避難拠点の状況を鑑み、計画的に避難拠点を統合・閉鎖していきます。

要点

区内全体の被害状況や避難状況から、練馬区災害対策本部において判断し、各避難拠点到閉鎖の指示をします。災害後の教育再開と長期的な避難者支援を両立させるためには、計画的に避難拠点の統合・閉鎖を行うことが重要となります。

<解説>

避難者が減少した後における、避難拠点の統合・閉鎖については、次により計画的に実施します。

- ①避難者が減少するまでの間については、小・中学校の避難拠点とも、同様の取り扱いとします。
- ②中学校は比較的短期間を想定した避難拠点とし、小学校は長期避難者に対応する避難拠点と位置づけます。
- ③避難拠点として閉鎖した後の中学校は順次、教育再開します。

